

あとがき

本年度でこの事業に参加してから7年となる。当初は、放射性物質についての知識も乏しく、その分野の専門家の意見を頼りに様々な取組を進めてきた。その過程で、被災地現場の苦悩や、マスメディアには載ることのない多くの障害やジレンマを目の当たりにした。それらの一つでも解決することは出来ていないが、この事業で収集した消費者意識調査成績については、様々なかたちで公開しており、多くの関係者に参考として使って戴けているものと思う。特に、多くの消費者は、放射性物質に関する知識をどんどん忘れてしまう。これは、消費者がいけないのではなく、皆が常に新しい情報を求めている結果であろうと思う。従って、放射性物質に関する情報についても、常に新しいものであると感じてもらえるよう、情報を提供する側としても工夫する必要がある。同時に、国や自治体とは全く独立中立な立場で、調査成績や様々な情報を公開し、少しでも多くの理解者を増やそうとする努力は、今後も続けていきたいと思っている。そのため、関係するスタッフも常に多くの作業を抱えている状態であった。そんな状態でも、年度当初から予定をはるかに超える作業を実施してくれた学術支援職員の林瑞穂氏、昨年同様ウェブ調査成績の数値解析を休日返上で実施してくれた熊谷優子博士、煩雑な事務を手際よく処理してくれた事務補佐員の北村沙織氏、サイエンスカフェのファシリテーターを勤めてくれた渡辺孝康特任助教、黒木香澄特任助教、およびセンター長秘書の澤田尚子氏、さらに側面から支えてくれた研究室学生諸君、これらすべてのスタッフの奮闘なくては、この報告書に記載した活動は不可能であった。この場を借りて、御礼申し上げたい。このようなすばらしいスタッフに恵まれていれば、被災地の復興のための消費者意識解析や情報提供活動は、今後も粘り強く続けていけると確信する。

東京大学大学院農学生命科学研究科
附属食の安全研究センター長
関崎 勉